



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 武蔵精密工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7220 URL <http://www.musashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 浩史
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 森一 TEL 0532-25-8111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	255,934	7.6	14,107	△10.5	14,791	△7.2	9,885	△4.5
2018年3月期	237,910	31.8	15,767	41.2	15,929	54.3	10,351	63.9

(注) 包括利益 2019年3月期 4,810百万円 (△64.8%) 2018年3月期 13,668百万円 (90.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	155.55	—	11.3	6.0	5.5
2018年3月期	165.85	151.62	13.4	6.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	244,450	108,333	37.4	1,405.28
2018年3月期	247,778	100,350	33.5	1,330.41

(参考) 自己資本 2019年3月期 91,509百万円 2018年3月期 83,055百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	26,714	△19,847	△6,616	27,069
2018年3月期	26,813	△14,336	△20,534	25,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	27.00	—	39.00	66.00	2,060	20.0	2.7
2019年3月期	—	42.00	—	21.00	—	2,695	27.0	3.1
2020年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.1	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,000	△1.9	14,500	2.8	14,300	△3.3	9,100	△8.0	139.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	65,135,001株	2018年3月期	62,442,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	16,152株	2018年3月期	13,574株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	63,552,510株	2018年3月期	62,418,136株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	52,077	7.6	2,399	21.2	5,541	△15.8	4,333	△19.9
2018年3月期	48,394	1.1	1,979	△27.8	6,577	73.2	5,412	104.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	68.18	—
2018年3月期	86.71	79.22

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	118,015	46,970	39.8	721.30
2018年3月期	116,958	41,182	35.2	659.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 46,970百万円 2018年3月期 41,182百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は前半においては緩やかな回復基調となったものの、後半にかけては米中貿易摩擦や英国のEU離脱などの懸念材料を背景に鈍化が見られました。自動車業界におきましては、世界最大市場の中国での需要に鈍化が見られたものの、「CASE」=Connectivity(接続性)、Autonomous(自動運転)、Shared(共有)、Electric(電動化)に代表される100年に一度の大変革期を迎えており、新しい製品・サービスが続々と生まれています。当社グループはこの環境変化をグローバルサプライヤーとしてのポジションを確立するチャンスと捉え、当期も既存事業の一層の強化と先端技術の開発、新事業の開拓を進めてまいりました。

事業面では、ムサシの強みである一貫加工技術の進化、事業基盤の強化のため、株式会社浅田可鍛鉄所の全株式を取得し、子会社化しました。パワートレイン事業における商品開発力の更なる向上および生産体制の拡充に向けた取り組みを進めております。欧州では、2016年に買収した旧HAYグループ会社の商号を変更して全拠点の会社名に”Musashi”を冠してブランド名を統一し、ムサシブランドの一層の浸透とムサシヨーロッパ各社との統合の強化を図って参りました。世界最大の中国市場強化の一環としては南通拠点の生産能力を拡張し、量産を開始致しました。

研究開発面では、Industry 4.0に向けてイスラエルのSix Eye社とのパートナーシップ提携を行いました。設備間ならびに設備と人間とのリアルタイムでのコミュニケーションと協働を可能にするスマートファクトリーの実現を目指して工場用自動搬送車(SDV: Self Driving Vehicle)や、自動画像検査装置用AIアルゴリズムなどの共同開発に取り組んでおり、企業競争力の強化につなげます。

営業面では、当社の主力製品であるデファレンシャルの受注が引き続き好調に推移しました。またEV時代において需要が拡大する高性能ギアなどの次世代部品については新規顧客からの引き合いも増加しています。トランスミッション部品世界トップシェアの二輪事業は海外メーカーからの受注が増加しています。

そのような中、当連結会計年度の業績は、アジア、南米での現地通貨安の影響はあったものの全地域で売上増加となり、連結売上高は255,934百万円(前連結会計年度比7.6%増)と増収となりました。利益面では、連結営業利益は14,107百万円(同10.5%減)、連結経常利益は14,791百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,885百万円(同4.5%減)と減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

(日本)

売上高は33,699百万円(同17.1%増)と増収、セグメント利益は2,733百万円(同26.3%増)と増益となりました。

(米州)

売上高は55,922百万円(同7.3%増)と増収、機種構成の変化等により、セグメント利益は2,017百万円(同2.7%減)と減益となりました。

(アジア)

売上高は64,955百万円(同2.0%増)と増収、品質費用の引当等により、セグメント利益は5,600百万円(同11.1%減)と減益となりました。

(中国)

売上高は、23,597百万円(同14.3%増)と増収、開発費用の増加及び北米向け輸出の減少等によりセグメント利益は3,091百万円(同3.7%減)と減益となりました。

(欧州)

売上高は、鋼材価格上昇の売価反映等により77,759百万円(同7.0%増)と増収、乗用車市場の低迷及び好調な商用車需要に対応するためのコスト増等によりセグメント利益は315百万円(同78.4%減)と減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べて3,328百万円減少し、244,450百万円となりました。

流動資産は、前期末に比べて876百万円増加し、104,555百万円となりました。主な要因は、在庫の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べて4,205百万円減少し、139,894百万円となりました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、前期末に比べて11,311百万円減少し、136,116百万円となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べて7,983百万円増加し、108,333百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、26,714百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益14,669百万円、減価償却費18,178百万円です。資金の主な減少要因は、仕入債務の減少4,658百万円です。

投資活動の結果使用した資金は、19,847百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得15,340百万円です。

財務活動の結果使用した資金は、6,616百万円となりました。主な要因は、借入金の減少及び社債の償還3,086百万円です。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は27,069百万円となりました。

(4) 今後の見通し

現時点における2020年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
百万円 251,000	百万円 14,500	百万円 14,300	百万円 9,100	円 銭 139.74

なお、通期の為替は、110円/US\$、130円/EUR、16.0円/元、3.4円/パーツを想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、IFRS適用を検討しております。会計処理方針やその適用時期につきましても検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,106	27,152
受取手形及び売掛金	34,319	32,047
商品及び製品	10,117	11,007
仕掛品	5,513	5,671
原材料及び貯蔵品	19,860	20,683
その他	7,800	8,093
貸倒引当金	△39	△100
流動資産合計	103,678	104,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,945	44,908
減価償却累計額	△19,210	△21,215
減損損失累計額	△895	△419
建物及び構築物 (純額)	22,839	23,273
機械装置及び運搬具	205,929	212,502
減価償却累計額	△140,146	△152,902
減損損失累計額	△1,130	△628
機械装置及び運搬具 (純額)	64,652	58,971
工具、器具及び備品	11,366	11,912
減価償却累計額	△7,265	△7,944
減損損失累計額	△47	△22
工具、器具及び備品 (純額)	4,053	3,946
土地	6,655	7,248
建設仮勘定	5,514	9,067
有形固定資産合計	103,716	102,506
無形固定資産		
のれん	9,086	9,168
顧客関連資産	14,123	12,386
ソフトウェア	1,648	1,709
ソフトウェア仮勘定	13	19
その他	3,133	2,317
無形固定資産合計	28,005	25,602
投資その他の資産		
投資有価証券	6,251	6,440
出資金	81	113
長期貸付金	61	127
繰延税金資産	2,504	2,244
その他	3,523	2,904
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	12,378	11,786
固定資産合計	144,099	139,894
資産合計	247,778	244,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,347	17,129
短期借入金	10,779	25,140
1年内返済予定の長期借入金	12,644	14,515
1年内償還予定の社債	10,006	—
未払金	3,310	3,267
未払費用	6,164	6,203
未払法人税等	1,317	1,188
賞与引当金	2,213	2,258
役員賞与引当金	52	51
製品補償引当金	35	928
その他	3,611	4,071
流動負債合計	71,484	74,755
固定負債		
長期借入金	63,362	49,173
繰延税金負債	6,541	6,025
退職給付に係る負債	4,641	4,644
その他	1,399	1,518
固定負債合計	75,944	61,361
負債合計	147,428	136,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,006	5,326
資本剰余金	1,985	4,305
利益剰余金	80,440	89,261
自己株式	△8	△8
株主資本合計	85,423	98,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,706	2,026
為替換算調整勘定	△5,270	△9,593
退職給付に係る調整累計額	195	192
その他の包括利益累計額合計	△2,368	△7,374
非支配株主持分	17,294	16,823
純資産合計	100,350	108,333
負債純資産合計	247,778	244,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	237,910	255,934
売上原価	200,134	216,240
売上総利益	37,776	39,694
販売費及び一般管理費	22,008	25,586
営業利益	15,767	14,107
営業外収益		
受取利息	371	502
受取配当金	208	400
為替差益	72	190
受取保険金	13	202
その他	756	499
営業外収益合計	1,422	1,795
営業外費用		
支払利息	1,109	854
その他	150	256
営業外費用合計	1,260	1,111
経常利益	15,929	14,791
特別利益		
固定資産売却益	50	38
減損損失戻入益	—	227
特別利益合計	50	265
特別損失		
固定資産売却損	85	44
固定資産除却損	141	119
減損損失	29	215
その他	—	7
特別損失合計	256	386
税金等調整前当期純利益	15,723	14,669
法人税、住民税及び事業税	4,773	4,540
法人税等調整額	△9	△409
法人税等合計	4,763	4,130
当期純利益	10,959	10,538
非支配株主に帰属する当期純利益	608	653
親会社株主に帰属する当期純利益	10,351	9,885

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,959	10,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	△679
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	1,859	△5,061
退職給付に係る調整額	536	13
その他の包括利益合計	2,708	△5,728
包括利益	13,668	4,810
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,434	4,879
非支配株主に係る包括利益	1,234	△69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,973	1,952	71,114	△7	76,033
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,973	1,952	71,114	△7	76,033
当期変動額					
新株の発行	32	32			64
剰余金の配当			△1,653		△1,653
親会社株主に帰属する当期純利益			10,351		10,351
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減			628		628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	32	9,326	△0	9,390
当期末残高	3,006	1,985	80,440	△8	85,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,394	△0	△6,467	△376	△4,450	16,730	88,312
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,394	△0	△6,467	△376	△4,450	16,730	88,312
当期変動額							
新株の発行							64
剰余金の配当							△1,653
親会社株主に帰属する当期純利益							10,351
自己株式の取得							△0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減							628
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	311	0	1,197	571	2,082	564	2,646
当期変動額合計	311	0	1,197	571	2,082	564	12,037
当期末残高	2,706	—	△5,270	195	△2,368	17,294	100,350

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,006	1,985	80,440	△8	85,423
会計方針の変更による 累積的影響額			100		100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,006	1,985	80,541	△8	85,524
当期変動額					
新株の発行	2,320	2,320			4,640
剰余金の配当			△2,545		△2,545
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,885		9,885
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減			1,379		1,379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,320	2,320	8,719	△0	13,359
当期末残高	5,326	4,305	89,261	△8	98,884

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,706	—	△5,270	195	△2,368	17,294	100,350
会計方針の変更による 累積的影響額							100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,706	—	△5,270	195	△2,368	17,294	100,451
当期変動額							
新株の発行							4,640
剰余金の配当							△2,545
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,885
自己株式の取得							△0
連結子会社の決算期 の変更に伴う増減							1,379
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△679	—	△4,323	△2	△5,005	△470	△5,476
当期変動額合計	△679	—	△4,323	△2	△5,005	△470	7,882
当期末残高	2,026	—	△9,593	192	△7,374	16,823	108,333

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,723	14,669
減価償却費	18,564	18,178
減損損失	29	215
減損損失戻入益	—	△227
のれん償却額	634	787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	79
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	8
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	11	893
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	314	158
受取利息及び受取配当金	△579	△903
支払利息	1,109	854
為替差損益 (△は益)	△150	176
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1
有形固定資産除売却損益 (△は益)	176	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,492	2,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,298	△3,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,825	△4,658
その他	△502	2,121
小計	32,466	31,900
利息及び配当金の受取額	562	896
利息の支払額	△1,272	△908
法人税等の支払額	△4,943	△5,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,813	26,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,632	△15,340
有形固定資産の売却による収入	347	213
無形固定資産の取得による支出	△358	△641
投資有価証券の取得による支出	△74	△1,203
投資有価証券の売却による収入	—	24
貸付けによる支出	△262	△223
貸付金の回収による収入	236	127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,263
その他	△1,591	△542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,336	△19,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,727	14,490
長期借入れによる収入	11,356	1,424
長期借入金の返済による支出	△11,099	△13,564
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,653	△2,545
非支配株主への配当金の支払額	△670	△403
転換社債の償還による支出	—	△5,436
その他	△738	△581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,534	△6,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,050	△220
現金及び現金同等物の期首残高	32,697	25,732
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085	1,558
現金及び現金同等物の期末残高	25,732	27,069

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、新たに株式を取得した株式会社浅田可鍛鋳鉄所を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である連結子会社ムサシンドブラジル・リミターダ、ムサシダアマゾニア・リミターダ、武蔵精密自動車部品(中山)有限公司、武蔵精密自動車部品(南通)有限公司、武蔵精密企業投資(中山)有限公司及びムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

また、決算日が12月31日である連結子会社であるムサシオートパーツカンパニー・リミテッドについても、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これに伴い、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当連結会計期間より、地域区分の見直しを行い、各地域でオペレーション機能を担う体制に変更しております。それに伴い、報告セグメントを従来の「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」及び「南米」の5区分から、「日本」、「米州」、「アジア」、「中国」及び「欧州」の5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「日本」「米州」「欧州」「アジア」「中国」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「欧州」「アジア」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「アジア」「米州」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	28,778	52,111	63,703	20,652	72,665	237,910	—	237,910
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,700	361	1,427	3,572	346	26,406	△26,406	—
計	49,479	52,472	65,130	24,224	73,011	264,317	△26,406	237,910
セグメント利益	2,164	2,073	6,296	3,210	1,461	15,206	560	15,767
セグメント資産	123,598	38,902	63,087	32,687	83,634	341,909	△94,130	247,778
その他の項目								
減価償却費	2,521	3,004	6,056	1,806	5,751	19,140	△576	18,564
のれん償却額	—	—	—	—	634	634	—	634
減損損失	—	—	—	22	7	29	—	29
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,402	2,154	1,532	1,289	3,052	12,431	558	12,990

(注) 1. セグメント利益の調整額560百万円、セグメント資産の調整額△94,130百万円、減価償却費の調整額△576百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額558百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	33,699	55,922	64,955	23,597	77,759	255,934	—	255,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,064	189	1,934	4,390	709	29,287	△29,287	—
計	55,764	56,111	66,889	27,987	78,468	285,221	△29,287	255,934
セグメント利益	2,733	2,017	5,600	3,091	315	13,758	348	14,107
セグメント資産	126,374	38,265	64,190	34,950	74,472	338,252	△93,802	244,450
その他の項目								
減価償却費	2,902	3,464	5,729	2,000	4,612	18,708	△530	18,178
のれん償却額	139	—	—	—	648	787	—	787
減損損失	—	—	—	1	214	215	—	215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,945	3,309	4,095	3,684	3,052	17,087	△1,104	15,982

(注) 1. セグメント利益の調整額348百万円、セグメント資産の調整額△93,802百万円、減価償却費の調整額△530百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,104百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330円41銭	1,405円28銭
1株当たり当期純利益	165円85銭	155円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	151円62銭	－円 銭

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,351	9,885
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,351	9,885
普通株式の期中平均株式数(株)	62,418,136	63,552,510
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△6	－
(うち社債利息(税額相当額控除後)(百万 円))	(△6)	(－)
普通株式増加数(株)	5,812,262	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(5,812,262)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。